

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月26日

【事業年度】 第11期(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

【会社名】 ダイキサウンド株式会社

【英訳名】 Daiki Sound Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川達也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3473 - 5131(代表)

(注)平成21年12月7日から本店及び最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都千代田区麹町四丁目1番5号
電話番号 03 - 3222 - 1340(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 上田和利

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目14番10号

【電話番号】 03 - 3473 - 5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 上田和利

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高	(千円)	5,553,377	5,237,050	4,111,862	3,891,695	2,590,845
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	457,054	1,034,108	1,005,250	365,162	191,771
当期純利益又は当期純損失 ()	(千円)	253,709	1,223,470	1,769,547	264,732	261,664
純資産額	(千円)	1,556,223	1,647,494	177,875	180,607	118,774
総資産額	(千円)	3,804,504	3,830,802	2,872,615	1,513,301	942,804
1株当たり純資産額	(円)	55,862.72	50,072.76	3,920.71	2,699.58	916.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	14,035.69	39,128.52	50,423.09	5,388.24	2,762.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.9	43.0	5.9	11.9	12.6
自己資本利益率	(%)	19.6	76.4			
株価収益率	(倍)	20.5				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,825	1,104,388	467,460	268,912	325,577
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,550	736,983	207,795	819,696	38,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,338	1,562,513	462,729	842,457	126,329
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	759,611	481,037	684,752	393,079	232,224
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	40 (6)	49 (5)	41 (11)	36 (9)	27 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第8期、第9期、第10期及び第11期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第8期、第9期、第10期及び第11期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第7期において、子会社である株式会社e-musicを平成17年7月8日に簡易分割により設立し、新たに連結の範囲に含めております。

7 第8期において、子会社である(株)ディスクスと(株)ゼロットは、(株)ディスクスを存続会社として平成18年2月20日に合併し、株式会社ゼロットは解散しております。

8 第8期において、(株)トレジャーミュージックを平成18年1月26日に、中華人民共和国に北京至高科技有限公司を平成18年2月9日に、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を平成18年4月20日に、(株)サウンドコンテンツ出版を平成18年5月23日に、いずれも子会社として設立し、また、平成17年12月28日に(有)ミュージックアンドメディア(現(株)ミュージックアンドメディア)の第三者割当増資を当社が引受け子会社とし、これら5社を新たに連結範囲に含めております。

9 第9期において、Daiki Sound International, Inc.を平成19年8月31日に解散し、また、(株)ミュージックアンドメディアの株式を平成19年8月31日に譲渡したため、これら2社を連結の範囲から除いております。

10 第10期において、子会社である(株)ディスクス、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は、(株)ディスクスを存続会社として平成19年10月15日に合併し、(株)トレジャーミュージック及び(株)サウンドコンテンツ出版は解散しております。

11 第10期において、北京至高科技有限公司の全持分を平成19年11月30日に譲渡したため、連結の範囲から除いております。

12 第10期において、子会社であるダイキエンターサイネージ株式会社を平成20年2月20日に簡易分割により設立

し、平成20年2月29日に同社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
売上高 (千円)	5,617,881	5,176,192	3,975,347	3,876,256	2,604,868
経常利益又は経常損失 (千円)	415,578	896,474	856,901	303,171	156,268
当期純利益又は当期純損失 (千円)	246,661	1,148,418	1,823,534	284,412	269,789
資本金 (千円)	719,514	1,469,512	1,618,352	1,757,552	1,857,583
発行済株式総数 (株)	27,858	33,403.68	43,403.68	67,403.68	130,079
純資産額 (千円)	1,613,476	1,771,112	245,257	239,245	169,455
総資産額 (千円)	3,792,913	3,948,400	2,947,848	1,543,364	973,244
1株当たり純資産額 (円)	57,917.88	53,829.92	5,716.69	3,576.05	1,307.75
1株当たり配当額 (円)	2,000	0	0	0	0
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	13,645.78	36,728.25	51,961.43	5,788.80	2,848.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	44.9	8.3	15.5	17.4
自己資本利益率 (%)	18.2	67.9			
株価収益率 (倍)	21.1				
配当性向 (%)	14.7				
従業員数 (名)	36	38	30	28	22
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(4)	(9)	(9)	(7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第8期、第9期、第10期及び第11期は潜在株式が存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 株価収益率については、第8期、第9期、第10期及び第11期は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第7期における1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当500円が含まれております。

7 第8期において、平成17年11月16日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権行使により、発行済株式総数が5,545.68株増加しております。

8 第9期において、平成19年6月13日付第三者割当増資により、発行済株式総数が10,000株増加しております。

9 第10期において、平成20年5月29日付第三者割当増資により、発行済株式総数が24,000株増加しております。

10 第11期において、平成21年3月23日付第三者割当増資により、発行済株式総数が62,676株増加しております。

2 【沿革】

- 平成11年6月 音楽CD及びレコードの企画・制作及び販売を目的とし、神奈川県大和市にダイキサウンド株式会社(資本金10,000千円)を設立。
- 平成11年9月 東京都品川区東五反田に東京営業所及び大阪府大阪市浪速区に大阪営業所を設置し営業業務を開始。
- 平成11年9月 タワーレコード、新星堂、ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン等の大手小売店との取引を開始。
- 平成11年12月 CDプレス業務を開始。
- 平成12年1月 日本レコードセンター株式会社へ物流及び受注並びに情報処理を業務委託。
- 平成12年6月 東京都品川区に本店を移転し、東京営業所を移設。
- 平成12年7月 音楽CDの企画・制作のため、株式会社ディスクス(連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 大阪府大阪市北区に大阪営業所を移設。
- 平成12年10月 マスターデータの販売を開始。
- 平成13年3月 株式会社ディスクスにて自社制作CDの販売を開始。
- 平成13年10月 日本レコードセンター株式会社と試験機用加工プログラムの共同開発を開始。
- 平成14年7月 文化庁に音楽著作権等の管理事業者として登録し、権利管理業務を開始。
- 平成14年7月 インディーズ用試聴機1号機を株式会社タハラ町田店へ納入。
- 平成15年1月 東京都品川区東五反田一丁目14番地に当社本店及び東京営業所並びに株式会社ディスクスを移転。
- 平成15年5月 中堅のプロダクションをターゲットとした、音楽CDの制作、販売専門子会社の株式会社ゼロットを設立。
- 平成15年10月 当社並びにレコードメーカー12社が発起人として任意団体インディペンデント・レーベル協議会を設立、本社内に事務局を設置。
- 平成16年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年7月 エルダー層向けに特化して音楽CD販売を行う株式会社e-music(連結子会社)を簡易分割制度により設立。
- 平成17年11月 新規事業への設備投資等を目的として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による1,500百万円の資金調達を実施。
- 平成17年12月 データ販売事業強化のため、有限会社ミュージックアンドメディア(現株式会社ミュージックアンドメディア)に出資し連結子会社とする。
- 平成18年1月 株式会社トレジャーミュージックを設立。
- 平成18年2月 国内外のレーベル事業の強化を目的として株式会社ディスクス(存続会社)と株式会社ゼロットを合併。
- 平成18年2月 中華人民共和国における新規事業の展開のため現地に北京至高科技有限公司を設立。
- 平成18年4月 洋楽CDの日本国内における流通等を目的として、アメリカ合衆国にDaiki Sound International, Inc.を設立。
- 平成18年5月 楽曲等コンテンツに関する権利の管理・運用を目的として株式会社サウンドコンテンツ出版を設立。
- 平成18年9月 大学生協に向けた店頭メディア端末「SHOP-TV」の本格展開を開始。
- 平成19年6月 第三者割当増資により297百万円の資金調達を実施。
- 平成19年7月 インターネット通販サイト「Amazon.co.jp」との直接流通を開始。
- 平成19年8月 Daiki Sound International, Inc.を解散。
- 平成19年8月 株式会社ミュージックアンドメディアの全株式を譲渡。
- 平成19年10月 レーベル事業の強化等を目的として、株式会社ディスクス(存続会社)、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版の3社を合併。
- 平成19年11月 北京至高科技有限公司の全持分を譲渡。

- 平成20年 2月 ダイキエンターサイネージ株式会社を簡易分割制度により設立した後、同月に同社の全株式を譲渡。
- 平成20年 5月 仕入債務の決済資金の確保を目的として、第三者割当増資により278百万円の資金調達を実施。
- 平成21年 3月 第三者割当増資により199百万円の資金調達を実施。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、ダイキサウンド株式会社（当社）、国内子会社である株式会社ディスカス及び株式会社e-musicで構成されております。

当社グループは、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューションを主たる事業とし、あわせてインディーズ音楽の音楽配信、データベースの提供・販売、並びにCDの企画・制作及び販売を行っております。

下記事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一となっております。

(注) エフアンドエス株式会社は、平成21年6月末日に同社への業務委託契約を解除し、重要な事業上の取引関係がなくなったことから、当社の同社への財務及び営業又は事業の方針に対する影響が重要でなくなったため第4 四半期より持分法の適用から除外しております。

1 パッケージディストリビューション事業

当事業は、当社及び子会社の株式会社e-music並びに株式会社ディスカス（注）が営んでおり、全国のCDショップ及び卸売会社並びに異業種ショップをネットワークし、約1,100社の取引レーベルから発売されたインディーズ音楽パッケージ（CD、DVD等）を販売しております。また、音楽パッケージのプレス製造受託サービスや小売店の実売情報等をWEB閲覧できるサービスを提供し、インディーズ音楽レーベルの活動を支援しております。

2 デジタルディストリビューション事業

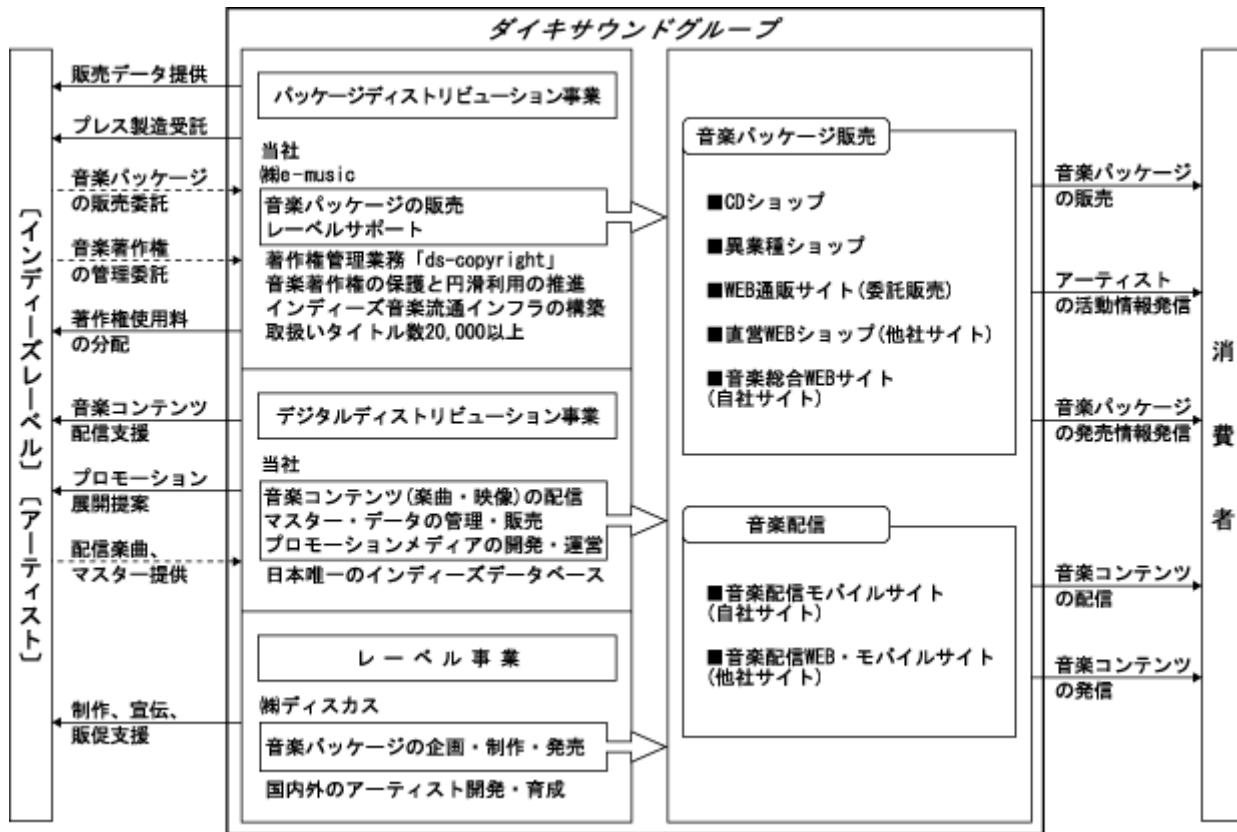
当事業は、当社の音楽配信関連事業により構成されております。

音楽配信関連事業では、パソコン向け総合音楽情報サイト「Daiki Sound TOTAL SITE」や、携帯電話向け音楽配信サービスサイト「トレジャーボトル」等を通じて、消費者へダイレクトに楽曲の配信やアーティスト情報等の発信を行っております。また、パッケージディストリビューション事業の業務の過程で蓄積された商品カタログデータをベースとして、制作会社や音楽配信会社等へマスターデータを販売しております。

3 レーベル事業

当事業は、子会社の株式会社ディスカスが営んでおります。国内アーティストの育成から音楽パッケージの企画及び制作、並びに海外楽曲の国内パッケージ販売等、音楽コンテンツの開発を行っております。

上記の事業区分に基づいた事業の系統図は、次の通りです。



(注) 上記の事業系統図に記載の(株)e-music及び(株)ディスクスは、当社の連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

平成21年8月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) アイシス・パートナーズ(株)	東京都千代田区	10,000	事業再生対象企業の各種 株式の取得、増資・社債等 の引受を行う業務	48.37	役員の兼任・・・1人 資金の借入
ミネルヴァ債権回収(株)	東京都千代田区	550,000	企業再生に関して投融資 を行う業務	48.37 (48.37)	役員の兼任・・・2人 当社と事業コンサルティング契約を 締結しております。
(連結子会社) (株)ディスク (注)3	東京都品川区	55,000	音楽CDの企画、制作、販売	100.0	当社は音楽CDを仕入れております。 資金援助があります。
(株)e - music (注)4	東京都品川区	40,000	音楽CDの販売	100.0	当社は音楽CDを仕入れております。 資金援助があります。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。
3 債務超過会社であり、債務超過額は78,728千円であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は56,502千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージディストリビューション事業	12 (4)
デジタルディストリビューション事業	3 (2)
レーベル事業	5 (0)
全社(共通)	7 (2)
合計	27 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が9名減少しておりますが、主として平成21年7月に早期希望退職を募集したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 (7)	35.0	4.8	5,593

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年9月1日～平成21年8月31日）におけるわが国経済は、世界同時不況の影響により決算が悪化する企業が増加し、大型倒産の続発、雇用情勢の急激な悪化などが惹起されましたが、下期には世界的に景気が底を打ったとの見方が広がりました。しかし、経済規模の元の水準への回復が短期間では見込めないことや、二番底の到来を警戒する見方もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

音楽ソフト市場においては、平成20年9月から平成21年8月までの音楽CD生産実績が数量で前年同期比11.3%減、金額で同16.2%減（日本レコード協会発表より）となるなど、市場環境はこれまで以上に厳しい状況で推移しており、インディーズ・マーケットについても、ヒット作品がない状況が続いております。

さらに、これまで高成長を続けてきたインターネットや携帯電話を通じた有料音楽配信サービスについても、売上実績が、平成20年7月から平成21年6月までのダウンロード数で前年同期比1.2%減、金額で同6.1%増（日本レコード協会発表より）と成長に鈍化の兆しが見え始めております。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成20年10月に「平成21年8月期経営改善計画」を策定し、早期の黒字回復を目指し、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善および費用の圧縮等に注力しました。

売上原価率については、返品・リベート率の改善、特別返品対象商品の販売圧縮による仕入掛率の改善及びシステム運用費の削減等を実行しました。その結果、売上原価率は前期比3.4%削減（前期83.6%から当期80.3%）となりました。

また、販売費及び一般管理費を合計304百万円（前期比30.7%減）削減いたしました。

主に、役員報酬等の人件費を72百万円（前期比21.3%減）削減したほか、前期に不採算事業のメディア事業関連の固定資産を大幅に除却したこと等により減価償却費102百万円削減、その他経費全般の削減をおこないました。

以上の結果、当期の連結業績は、市場環境の更なる悪化に伴い、売上高が2,590百万円（前期比33.4%減）と大幅に減少し、コスト削減が奏功したため損益は改善したものの黒字化には至らず、営業損失176百万円（前期は営業損失356百万円）、経常損失191百万円（前期は経常損失365百万円）となりました。

また、当期末において希望退職者の募集をおこなったことに伴い早期割増退職金12百万円等を計上したこと及び株式会社ディスクスの棚卸資産の一部について評価損を計上したことによる特別損失51百万円の影響等により、当期純損失は261百万円（前期は当期純損失264百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（パッケージディストリビューション事業）

売上高は、前期に対して35.2%減の2,226百万円となりました。音楽CD市場の低迷の影響を受け、新譜、旧譜とも売上の落ち込みが大きく、出荷金額ベースでそれぞれ前期比30.4%減、37.7%減と前期を大きく下回りました。

しかしながら、利益面では、前期から引き続き原価率の改善（前期比2.1%改善）及び販売費等の削減（前期比35.4%減）に努めた結果、営業利益は54百万円と前年同期と比べ48百万円の増益となりました。

(デジタルディストリビューション事業)

売上高は、前期に対して20.0%減の215百万円となりました。

利益面では、原価率の改善(前期比19.6%改善)及び販売費等の削減(前期比42.7%減)の効果により、営業利益は7百万円と前期と比べ85百万円の増益となりました。

(レーベル事業)

売上高は、当社子会社の(株)ディスクスにおいて、主力商材の発売タイトル数が依然として減少傾向で推移したことにより、前期に対して20.7%減の148百万円となりました。

利益面では、前期から引き続き制作費の合理化及びコスト削減に取り組み、人件費の大幅な削減により、新譜制作を一旦停止するなど販売費等の削減(前期比21.6%減)は進めているものの、製品在庫の評価減及び返品調整引当金繰入等の影響により原価率の改善には至らず(前期比1.6%悪化)、営業損失は44百万円と前期と比べ9百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による325百万円の減少、投資活動による38百万円の増加、財務活動による126百万円の増加により、前連結会計年度末に比べて160百万円減少し、232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、325百万円(前連結会計年度は268百万円の減少)となりました。主な増加項目は売上債権の減少による237百万円であり、主な減少項目は税金等調整前当期純損失258百万円、仕入債務の減少367百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、38百万円(前連結会計年度は819百万円の増加)となりました。主として、定期預金の払戻40百万円による増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、126百万円(前連結会計年度は842百万円の減少)となりました。これは、社債の発行による資金調達189百万円による増加、及び長期借入金の返済による71百万円の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

区分	第11期連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
レーベル事業	81,988	28.1
合計	81,988	28.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

区分	第11期連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パッケージディストリビューション事業	1,848,840	36.6
デジタルディストリビューション事業	137,991	38.7
合計	1,986,832	36.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
パッケージディストリビューション事業	2,251,902	35.0
デジタルディストリビューション事業	215,786	20.0
レーベル事業	148,526	20.7
小計	2,616,215	33.3
消去	25,370	
合計	2,590,845	33.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ウイント	393,101	10.1	450,918	17.4
タワーレコード(株)	617,686	15.9	410,041	15.8
(株)ヴィレッジバンガード コーポレーション	703,490	18.1	385,508	14.9
エイチ・エム・ヴィ・ ジャパン(株)	392,254	10.1		

(注) 当連結会計年度のエイチ・エム・ヴィ・ジャパン(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社は、早期の黒字回復に向けて、前期から引続き売上原価率の改善に取り組むと同時に、販売費及び一般管理費のコスト削減を目標とする「平成22年8月期経営計画」を策定し、実行してまいります。

パッケージディストリビューション事業

同事業は従前より当社グループ売上高の8割以上を占める主力事業であり、前期より黒字化を果たしております。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。さらに業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、当社グループ業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

A. 販売支援策の強化

新たな販売支援策として、「プロモーションメニュー(仮称)」を策定し、レーベルへの提案及び連携を強化してまいります。

B. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。一方で新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

C. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトに加え、新たな通信販売ルートを確認し売上の向上を図ります。

D. パッケージ事業として、海外での販売を視野に入れ、事業化を検討してまいります。

デジタルディストリビューション事業

音楽配信事業については、第10期(平成20年8月期)には、システム運用費の削減、不採算事業のメディア事業の売却によるコスト削減効果等により売上総利益を黒字化し、今期はさらなる経費の合理化に努め、営業利益においても黒字化を果たしたものの、携帯電話向け音楽配信サイトの成長に陰りが見えていることから、今後は携帯電話向けだけでなく、MP3等の音楽配信事業にも取り組み、同時にコンテンツの充実を重点強化していくことで採算の向上を図ってまいります。

デジタルディストリビューション事業にかかる収益化につきましては、以下のような施策に取り組んでおります。

A. インターネットダウンロード配信の強化

MP3等携帯音楽プレーヤー向けにPC等を利用した楽曲のダウンロード販売については、今後成長が見込まれるため、積極的に事業化をおこなってまいります。

B. 売上増加及び収益性向上に向けた施策

インターネットを活用した新規サービスにより新たな収入源を確保すべく、他社との積極的な連携を図ってまいります。

レーベル事業

当事業は子会社レーベル(株)ディスクスが担っておりますが、ヒットタイトルの有無が業績を大きく左右する事業特性から業績が不安定な状況にあり、現状の経営成績ではリスクが大きく主力事業として注

力するには適さない状況であります。このため、一旦は大幅に体制を縮小し、当面は旧譜の取扱いに特化する等ローコストオペレーションを徹底してまいります。

コスト削減努力の継続

当期において希望退職の実施等広範な経費削減を実行いたしました。早期の業績回復に向けて更にコスト削減を進めていくことが課題となっており、今後も人件費削減、組織の合理化など一層の固定費削減に取り組んでまいります。また、人員減に伴う事務所の移転による費用の削減、定型的な業務のアウトソーシングによる費用の削減等徹底して「ムリ」、「ムダ」の排除をおこなってまいります。

事業再構築の継続

当社グループは、子会社3社の合併、子会社・関連会社の譲渡など、前々期から現在にかけて事業再構築をおこなってまいりました。今後も、とりわけ不採算事業について、グループ内の事業分担の見直し、事業再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

債権管理及び回収努力

前々期の引当実施により貸倒引当金の金額が大きくなったことや、取引先数が増加していることなどを受けて、債権管理及び回収の問題を経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

財務体質の強化

当社は、当期の平成21年3月に199百万円の第三者割当増資を実施いたしましたが、今回の当期純損失計上を受け、更なる財務体質強化の必要があると認識しており、親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との連携を強化しているところであります。

引き続き、同社との資本提携等を軸とした財務戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりです。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め及び発生した場合に適切に対応する所存であります。当社の予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成21年11月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

ヒット作品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な業務内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

著作権侵害による損害賠償等について

当社の属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権について当社グループが保有し、また当該権利の使用許諾を受けた上で商品化しております。

これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集につとめ、当社法務担当が中心となり、リスク回避につとめております。しかしながら、万一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が、発売する商品の小売価格を決定しレコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

当社グループ事業に関連する重要な契約について

当社は日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好であります。万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な疑義について

当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円、平成20年8月期356百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失176百万円、経常損失191百万円、当期純損失261百万円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、平成18年8月期1,104百万円、平成19年8月期467百万円、平成20年8月期268百万円、当連結会計年度325百万円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ダイキサウンド株式会社	日本レコードセンター株式会社	平成11年12月20日	物流業務、受注業務、 情報処理業務等の業務委託	自：平成12年1月1日 至：平成14年12月31日 ただし、変更等の申出が 無い限り、1年毎に自動 更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高と営業利益

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載の通り、売上高は前連結会計年度に対して1,301百万円減少し、2,590百万円（前期比33.4%減）となりました。パッケージディストリビューション事業においては、インターネット通販は堅調に推移したものの、年間を通じてヒット作に恵まれず、売上高は前連結会計年度に対して1,215百万円減少し、2,251百万円（前期比35.0%減）と大きく売上を落としました。デジタルディストリビューション事業においては、音楽配信の売上が頭打ちになりつつあることに加え、前期途中に売却したメディア事業の売上分が減少したことにより、売上高は対前連結会計年度で54百万円減少し

ました。また、レーベル事業では発売タイトル数の減少により売上高は対前連結会計年度で39百万円減少しました。

売上原価は、前連結会計年度に対して1,177百万円減少し、2,079百万円（対前期比36.1%減）となりました。たな卸在庫評価により売上原価率の上昇要因はあったものの、仕入掛率の改善、前期途中に不採算事業のメディア事業を売却した影響が通年で寄与したこと等により、原価率が3.4ポイント改善しました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に対して123百万円減少の511百万円（対前期比19.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に対して304百万円減少し、687百万円（対前期比30.7%減）となりました。主な要因は、役員報酬を含む人件費及び物流費、その他経費の削減をおこないました。この結果、営業損失は前連結会計年度356百万円に対して180百万円改善の176百万円となりました。

営業外損益と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の8百万円の損失（純額）から、15百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、資金調達にかかる業務委託料の発生であります。

この結果、経常損失は前連結会計年度365百万円に対して、173百万円改善の191百万円となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の103百万円の利益（純額）に対し、66百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、当期末において希望退職者の募集をおこなったことに伴い早期割増退職金を計上したこと及び株式会社ディスクスの棚卸資産の一部について評価損を計上したことによります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に対して、3百万円改善して258百万円となりました。

当期純利益

当期純損失は、前連結会計年度の264百万円から3百万円改善して261百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部の主な増減は以下の通りです。

総資産は、前連結会計年度末から570百万円減少し、942百万円となりました。主な減少要因は、短期・長期借入金の返済等による現金及び預金200百万円の減少、売上高の減少に伴う売掛金238百万円の減少であります。

負債の部

負債の部の主な増減は以下の通りです。

負債は、前連結会計年度末から508百万円減少し、824百万円となりました。主な減少要因は、仕入高減少に伴う買掛金367百万円の減少、短期・長期借入金返済による62百万円の減少であります。

純資産の部

純資産の部の主な増減は以下の通りです。

純資産は、前連結会計年度末から61百万円減少し、118百万円となりました。主な増加要因は、第三者割当増資による資本金100百万円及び資本準備金99百万円の増加であり、主な減少要因は、当期純損失の計上

による利益剰余金261百万円の減少であります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の分析と対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の削減をおこなうこと等により、収支状況の改善を図ることとしております。

また、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を図っていくことにより財務状況の改善を図ってまいります。

詳細については、「継続企業の前提に関する注記」をご覧ください。

当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備投資ならびに設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	器具及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	7,852	3,072	228	11,154	7(2)
本社 (東京都品川区)	パッケージディストリ ビューション事業			7,449	7,449	11(4)
本社 (東京都品川区)	デジタルディストリビュー ション事業			366	366	3(2)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	器具及び備品	5年	516	468

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			器具及び備品	ソフトウェア	合計	
株e-music	本社 (東京都品川区)	パッケージディ ストリビュー ション事業	97		97	1(0)

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,079	130,079	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない、提 出会社における標準となる株 式です。なお、単元株制度は採 用していません。
計	130,079	130,079		

(注) 発行済株式のうち、普通株式79,917株は、現物出資（借入金の株式化399,994,716円）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

第1回新株予約権（平成17年11月29日株主総会の特別決議に基づき平成18年4月7日発行）

	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の個数(個)	192	192
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192	192
新株予約権の行使時の払込金額(円)	334,091	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年11月30日 至平成22年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334,091 資本組入額 167,046	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他行使の条件については、取締役会決議に基き定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

当社普通株式500株を上限とする。

各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は500株とする。

なお、新株予約権は発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行なう場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1株未満の端数は切り捨て）。

ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行なわれるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行なわれるものとする。

2 新株予約権の総数

500個を上限とする。

3 新株予約権の発行価額

無償で発行する。

4 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、または発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

5 その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

その他の行使条件については、当社第7期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき定めるものとする。

6 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日 (注)1	8,286	12,429		604,764		142,500
平成16年11月15日 (注)2	1,500	13,929	114,750	719,514	179,775	322,275
平成17年4月20日 (注)3	13,928	27,858		719,514		322,275
平成17年11月30日 (注)4	369.71	28,227.71	49,999	769,514	50,000	372,275
平成17年12月21日 (注)5	5,175.97	33,403.68	699,998	1,469,512	700,001	1,072,277
平成19年6月13日 (注)6	10,000	43,403.68	148,840	1,618,352	148,840	1,221,117
平成20年5月29日 (注)7	24,000	67,403.68	139,200	1,757,552	139,200	1,360,317
平成20年12月30日 (注)8		67,403.68		1,757,552	1,360,317	
平成20年12月30日 (注)9	0.68	67,403		1,757,552		
平成21年3月23日 (注)10	62,676	130,079	100,030	1,857,583	99,968	99,968

(注) 1 株式分割 (1 : 3)

平成16年7月21日開催の取締役会決議により、平成16年9月30日付をもって1株を3株に分割し、発行済株式数が8,286株増加しております。

2 有償一般募集増資 (ブックビルディング方式)

発行価格 210,000円
 引受価額 196,350円
 発行価額 153,000円
 資本組入額 76,500円

3 株式分割 (1 : 2)

平成17年2月7日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割し、発行済株式数が13,929株増加しております。

4 新株予約権の行使

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る平成17年11月30日付の新株予約権行使により、発行済株式数が369.71株増加しております。このうち端株0.71株は自己株式として当社が取得しております。

5 新株予約権の行使

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る平成17年12月21日付の新株予約権行使により、発行済株式数が5,175.97株増加しております。このうち端株0.97株は自己株式として当社が取得しております。

6 第三者割当増資

平成19年6月13日付け実施の第三者割当増資により、発行済株式数が10,000株増加しております。

7 第三者割当増資

発行価格 11,600円
 資本組入額 5,800円
 主な割当先 マッシュアップ・パートナーズ合同会社、ティーエスジェイミュージック合同会社
 スイング投資事業有限責任組合

8 資本準備金の減少

平成20年12月30日をもって会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,360,317千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

9 自己株式の端株消却

平成20年12月30日付にて株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたものであります。

10 第三者割当

発行価格 3,191円
 資本組入額 1,596円
 主な割当先 アイシス・パートナーズ(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	7	31	1	1	1,909	1,950	
所有株式数(株)		366	159	87,050	257	1	42,246	130,079	
所有株式数の割合(%)		0.28	0.12	66.92	0.19	0.00	32.47	100.0	

(注) 自己株式501株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイシス・パートナーズ株式会社	東京都千代田区麹町3-5-19	62,676	48.37
木村 裕治	東京都港区	22,722	17.54
マッシュアップ・パートナーズ合同会社	大阪府大阪市中央区南久宝寺町1-9-1	14,000	10.80
マッシュアップ・パートナーズ合同会社	大阪府大阪市中央区南久宝寺町1-9-1	2,184	1.69
マッシュアップ・パートナーズ合同会社	東京都墨田区文花1-31-3-707	1,900	1.47
ティーエスジェイミュージック合同会社	大阪府大阪市中央区東高麗橋3-4-702	1,447	1.12
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	1,438	1.11
佐々木哲男	東京都葛飾区	1,381	1.07
株式会社バルビゾン	東京都港区南青山5-6-24	1,180	0.91
スイング投資事業有限責任組合	大阪府大阪市中央区淡路町2-1-10-512	925	0.71
計		109,853	84.78

(注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかったアイシスパートナーズ株式会社は、平成21年3月23日に当社が第三者割当増資のため発行した株式62,676株を引き受けたことにより、当事業年度末では、主要株主になっております。

2 平成21年9月11日付、当社の株式名簿管理人から提供された平成21年8月31日現在大株主一覧表により、以下のとおり、主要株主の異動が判明いたしましたが、いずれも大量保有報告書又は変更報告書(大量保有)の写しの送付がなく、異動年月日等の詳細は不明であります。

前事業年度末に20,000株を所有しておりました「マッシュアップ・パートナーズ合同会社」(東京都墨田区文花一丁目31-3-707)の所有株式数が前事業年度末から18,100株減少しており、同名の「マッシュアップ・パートナーズ合同会社」2法人の所有株式数がそれぞれ14,000株、2,184株増加し主要株主となっておりますが、これら法人の関係等は不明であります。

ティーエスジェイミュージック合同会社の所有株式数が前事業年度末から1,553株減少しております。

スイング投資事業有限責任組合の所有株式数が前事業年度末から75株減少しております。

株式会社バンダイナムコホールディングスの所有株式数が前事業年度末から1,438株増加し、同社は主要株主となっております。また、前事業年度末に1,438株を所有し、主要株主であったバンダイネットワークス株式会社(現 株式会社バンダイナムコゲームス)は、所有株式がなくなり主要株主でなくなっておりますが、

同社の所有株式を株式会社バンダイナムコホールディングスに譲渡したものであるかどうかは不明であります。

佐々木哲男氏の所有株式数が前事業年度末から1,381株増加し、同氏は主要株主となっております。

- 3 安田武志氏より、平成21年9月8日付けで近畿財務局長に提出された大量保有報告書及び変更報告書（大量保有）により、平成21年9月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。なお、その大量保有報告書及び変更報告書（大量保有）の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告書（報告義務発生日 平成21年9月1日）

個人・法人の別 個人
 氏名又は名称 安田武志
 住所又は本店所在地 大阪府大阪市
 保有株券等の数 13,705株
 株券等保有割合 10.54%

変更報告書（大量保有）（報告義務発生日 平成21年9月3日）

個人・法人の別 個人
 氏名又は名称 安田武志
 住所又は本店所在地 大阪府大阪市
 保有株券等の数 6,085株
 株券等保有割合 4.68%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,578	129,578	
単元未満株式	普通株式		
発行済株式総数	130,079		
総株主の議決権		129,578	

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキサウンド株式会社	東京都品川区東五反田 1丁目14-10	501		501	0.38
計		501		501	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月29日第7期定時株主総会終結時に当社の取締役及び従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月29日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成17年11月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社従業員42名、当社関係会社取締役1名、当社関係会社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」等に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	0.68	187,362		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	501		501	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元をおこなうことを基本方針としております。この方針に基づき、当面は、累積赤字の解消を最重要課題として取り組んでまいります。

配当の決定機関及び回数につきましては、株主総会の決議により期末において年1回実施することを基本方針とし、業績等に応じて、取締役会の決議により中間配当を実施することとしております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期については、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせていただきます。また、次期の配当に関しましては、業績、配当性向等を総合的に勘案して、適宜、適切に検討させていただきます所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	(849,000) 1,200,000 440,000	402,000	113,000	17,650	12,000
最低(円)	(372,000) 680,000 226,000	58,800	13,560	6,170	1,730

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第7期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。また、当社株式は平成16年11月16日付で日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当ありません。なお、当社株式は、平成16年12月13日付で日本証券業協会への株式の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	5,200	3,500	4,400	5,180	4,550	4,000
最低(円)	2,780	2,805	3,190	3,500	3,900	3,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業部・デジ タルコンテン ツ営業部管掌	清川 達也	昭和40年8月30日生	昭和63年4月 平成4年8月 平成9年9月 平成12年7月 平成13年6月 平成19年8月 平成21年4月 平成21年5月	日本電気ホームエレクトロニクス (株) 入社 (株)シーエスサービスセンター 入社 (株)ディレク・ティービー 入社 ミュージックチャンネル(株) 入社 (株)VIBE 代表取締役社長 (株)ITXキャピタル・イノベーシ ョン 入社 ミネルヴァ債権回収(株) 入社 事業再生支援部 マネージャー 当社代表取締役(現任)	平成21 年11月 ~ 平成22 年11月	
取締役 副社長		早間 央	昭和43年5月21日生	平成16年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成21年2月 平成21年5月 平成21年11月	(有)SUA 取締役(現任) 吉見建設(株) 取締役(現任) ミネルヴァ債権回収(株) 取締役 (現任) 当社 執行役員経営企画部長 当社 取締役管理部長 当社 取締役副社長(現任)	平成21 年11月 ~ 平成22 年11月	
取締役	内部監査室長	小野間 史敏	昭和39年12月19日生	平成2年4月 平成15年7月 平成16年12月 平成17年1月 平成17年6月 平成17年11月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年5月 平成21年5月	日商岩井(株)(現、双日(株))入 社 ミネルヴァ債権回収(株) 入社 有限責任中間法人麻布プリンシパ ル理事 ミネルヴァ債権回収(株) 企業再 生部長 ミネルヴァ債権回収(株) 執行役 員企業再生部長 (有)MVゴルフ新潟中条取締役 ピーター商事(株) 取締役副社長 ミネルヴァ債権回収(株) 執行役 員 企業再生第一部長 ピーター商事(株) 代表取締役社 長 ミネルヴァ債権回収(株) 代表取 締役社長(現任) アイシス・パートナーズ(株) 代 表取締役社長(現任) 当社 取締役内部監査室長(現 任)	平成21 年11月 ~ 平成22 年11月	
取締役	管理部管掌 兼管理部長	上田 和利	昭和41年9月19日生	平成3年4月 平成6年4月 平成11年1月 平成12年9月 平成18年2月 平成20年10月 平成21年7月 平成21年11月	アーサーアンダーセン大阪事務所 入所 公認会計士登録 クーバースアンドライブラント国 際税務事務所入所 東京三菱証券(株)(現 三菱 UFJ 証券(株))入社 みずほ証券(株)入社 かざか証券(株)入社 アスカ監査法人入所 当社 取締役管理部長(現任)	平成21 年11月 ~ 平成22 年11月	
取締役		谷本 龍哉	昭和41年10月26日生	平成11年4月 平成12年6月 平成21年10月 平成21年11月	和歌山県議会議員当選 衆議院議員当選 (株)アイビージージャパン代表取 締役(現任) 当社 取締役(現任)	平成21 年11月 ~ 平成22 年11月	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		森 木 陽 一	昭和41年11月4日	平成2年4月 平成15年7月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年5月 平成21年11月	日商岩井(株) 入社 プルデンシャル生命保険(株)入社 ミネルヴァ債権回収(株) 入社 事 業再生支援部 副部長 同社 事業再生支援部長(現任) 当社 取締役 当社 監査役(現任)	平成21 年11月 ~ 平成25 年11月	
監査役		安 藤 拓 郎	昭和42年3月15日	平成8年4月 平成12年4月 平成21年5月 平成21年11月	田島・佐世法律事務所入所 ブリッジ法律事務所(現半蔵門総 合法律事務所)入所 中村・安藤法律事務所設立(現 任) 当社 監査役(現任)	平成21 年11月 ~ 平成25 年11月	
監査役		藤 田 誠 司	昭和35年11月13日	昭和63年10月 平成4年8月 平成9年1月 平成10年8月 平成13年2月 平成13年2月 平成15年3月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年11月	港監査法人(現KPMGあずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 藤田公認会計士事務所設立(現 任) (株)ジェイメック監査役 (株)ジェイメック取締役 (株)リジュー代表取締役 (株)リプラス監査役 (株)アーキエッジ監査役 (株)アッカ・ネットワークス監査 役 (株)ウィーヴ監査役(現任) (株)ロゼッタ監査役 (株)ル・ショコラ・デュ・ディア マン監査役 (株)ステップスパートナーズ取締 役 コブラジャパン(株)監査役(現 任) 当社 監査役(現任)	平成21 年11月 ~ 平成25 年11月	
計							

- (注) 1 取締役 谷本 龍哉氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 安藤 拓郎及び藤田 誠司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「音楽をキーワードにした新しいマーケットの創造をとおして社会に貢献する」という経営理念を実現するため、株主はじめ、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの関係を一層重視すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りです。

1. 当社は、株主、従業員、取引先その他のステークホルダーの立場を尊重し、関係を重視してまいります。各ステークホルダーとの対応姿勢にかかる方針を全社的に示し実践していくことにより、関係の維持、発展に努めてまいります。
2. 当社は、取締役による職務執行、経営方針の決定について、監査役会による厳正な監査が機能する体制の整備に努めてまいります。
3. 当社は、内部統制及びコンプライアンス遵守を最重要課題との認識を持ち、組織体制の強化を図ってまいります。社長直轄の内部監査室1名による各部署等の業務の監査、顧問弁護士等専門家の活用、リスク情報の社内共有などの取組みに努めてまいります。
4. 当社は、経営の透明性を高め、株主などへの説明責任を果たすために、公正かつ迅速に、会計情報その他の情報開示をおこなってまいります。ホームページの積極活用、事業説明会の開催などにより、事業の概況及び展望等について、投資家等への情報開示を積極的に推進してまいります。

当社は、以上の基本的な考え方にに基づき、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を実現するために、必要な施策を実施・評価してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る機関は下記の通りです。

・取締役会

当社の取締役会は、提出日現在、代表取締役1名、その他取締役4名（社外取締役1名を含む）の5名体制をとっております。月1回の定時取締役会に加え臨時取締役会を適時開催しております。なお、当事業年度において取締役会は25回開催しております。

平成14年11月より取締役の任期を1年とし毎年株主の皆様にご判断をお願いしており、どのような経営環境にも迅速に対応できるように取締役会の運営を図ると同時に、経営に対する責任を明確にしております。

・幹部会

当社は、重要な経営課題にあたっては、取締役会における議論に先立ち、取締役、ほか幹部社員で構成される幹部会を通じて活発に意見交換を行っております。これにより、現場の業務執行について、経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制を整備しております。

・監査役及び監査役会

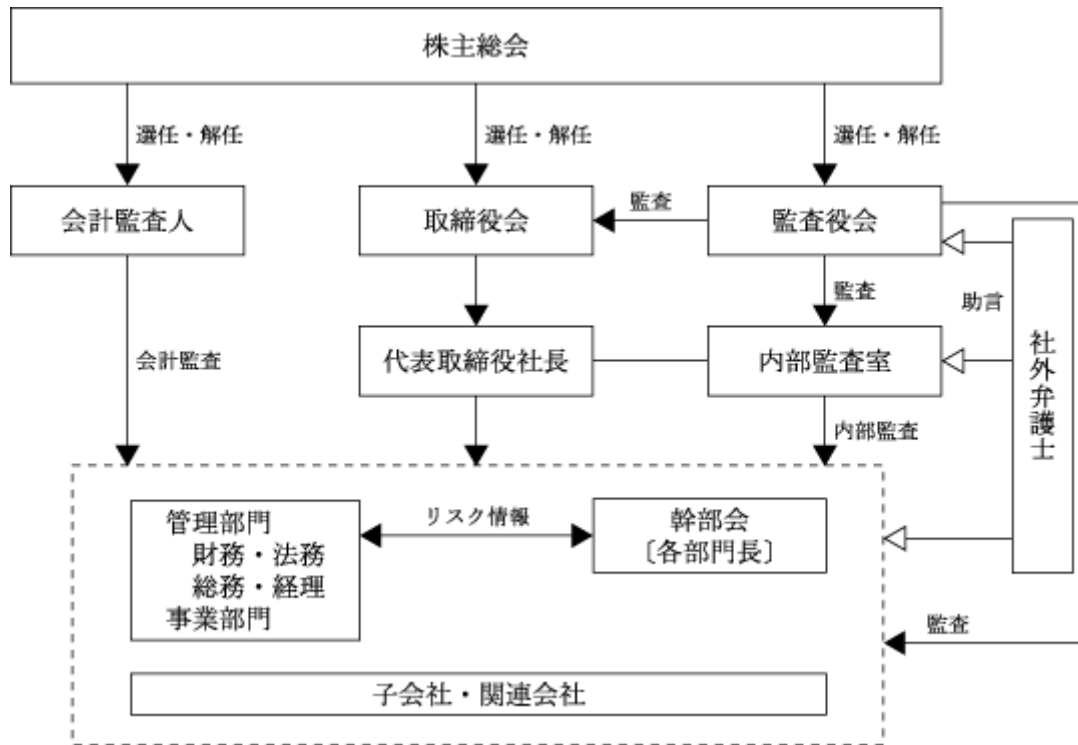
当社は、監査役会設置会社としており、提出日現在、監査役会は3名で、2名が社外監査役で残る1名は常勤監査役です。社外監査役の2名は弁護士及び公認会計士であり、専門的見地から監査をおこなっています。監査役は、監査役会のほか、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しています。

・会計監査人

当社は、かがやき監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

会社の機関と内部統制との関係

当社の会社の機関及び内部統制に係る組織体制は下表の通りです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基き、内部統制システム構築に関して、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備するものとしております。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとしします。

- ・当社の取締役は、高い倫理観をもち、法令及び定款その他社内規程の順守はもとより、経営の健全性と透明性を高めるための体制の構築について率先して行動をおこない、当社及び当社グループの構成員に向けて適切な指揮、指導をおこなう。
- ・当社の取締役による構成される取締役会は、当社所定の「取締役会規則」にもとづき、法令及び定款にもとづいた適正な運営をおこなう。

ロ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとしします。

- ・当社は、独立した内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査室は当社の内部監査システムにおいて、コンプライアンス及び内部統制の観点から、モニタリング、指導、助言をおこなう重要な機能を担う。内部監査室は、当社所定の「内部監査規程」に基づき、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び定款その他社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、コンプライアンス及び内部統制が組織として機能していることの検証を実践する。
- ・コンプライアンス及び内部統制に係る業務指針となる社内規程については、関係法令の改正などにあわせ随時加筆修正をおこなう。

ハ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要文書等の情報の取り扱いは、取締役1名を担当責任者とし、「文書管理規程」「内部情報管理規程」等の社内規程に従い、適切に保存及び管理をおこなうものとしします。

また、当該業務を、内部監査部門による内部監査の対象とし、業務の適正性確保のための継続的なモニタリングをおこなうものとしします。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動に伴う様々なリスクへの対応について、以下のような取組みをおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものとしします。

- ・社内規程等において、取締役及び使用人が適正なリスク管理の考え方に基づく行動をとるよう定め、これの順守状況を内部監査室が監視、監督する体制を構築する。
- ・重要なリスク情報は、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会に報告される。また、取締役ほか幹部社員で構成される幹部会においても、リスク情報について情報交換及び議論をおこなうことによりリスク管理体制の強化を図る。
- ・会社法務等に実績ある法律事務所と顧問契約を結び、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを適時受けられる体制を設ける。

ホ．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

当社は、重要な経営課題にあたって、取締役会における議論に先立ち、幹部社員で構成される幹部会などを通じて活発に意見交換をおこなうなど、現場の業務執行について経営陣が迅速に情報共有、意思決定をおこなうことのできる体制の整備を図っていくものといたします。

ヘ．当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、以下の方針により当社の子会社の適切な管理をおこなっており、今後ともこれにかかる体制の整備を図っていくものといたします。

- ・当社は、子会社等に対する全般的な管理方針、管理組織について「関係会社管理規程」として定め、これにしたがって子会社等に関する業務の円滑化及び管理の適正化を図る。
- ・当社所定の内部監査について、子会社を監査対象として含め、当社同様の内部監査体制を整備する。
- ・当社監査役は、定期的なヒアリング、重要な会議への出席などにより、子会社の業務執行にかかる厳正な監査をおこなう。
- ・子会社及び関連会社を集めた月次の関連会社会議を開催し、会計情報のほか、事業の概況及び展望についての情報共有に努める。

ト．監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人を置いておりませんが、今後以下の方針により、当該使用人の設置を検討いたします。

- ・監査役が監査業務を遂行するにあたって、その職務を補助する使用人を置くこと求めた場合、当社は、その妥当性を考慮したうえで、これを置くことを認める。
- ・上記の場合に、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人への指揮権ほか、当該使用人の処遇、待遇等にかかる権限を監査役会に委譲するものとし、当該使用人は取締役の指揮命令を受けない。

チ．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役機能の重要性を強く認識しており、当社の業務執行について厳正な監査を実施すべく、以下の取組みを通じて、社内の重要事項についての報告を受けるべき体制の整備を図っていくものとします。

- ・監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、また必要に応じて各取締役とのヒアリングを実施することにより、取締役会及び各取締役の職務執行について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・監査役は、会計監査人と、毎年の監査スケジュールに合わせて定期的に意見交換をおこなうなど、重要な会計方針、会計基準及びその変更など、会計上の重要な課題について随時報告及び情報提供を受ける。
- ・監査役は、内部監査部門と、内部統制システムに係る活動状況について、適宜意見交換、情報共有をおこない連携を図る。
- ・監査役のうち1名は常勤とし、日常の業務運営の中で、適宜使用人から重要事項の報告を受けつける。
- ・上記のほか、取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、経営上の課題、重大なリスク、子会社に関する重大な事項、重要な会議議事録その他の業務文書等について随時報告及び情報提供をおこなうものとする。

リ．その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

当社は、監査役との対応について、管理部を所管部門とし、業務運営の状況、重要事項の報告等、緊密に連絡をおこなうことにより、監査役の円滑な監査業務遂行をサポートするものといたします。また、当社は、今後とも監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するため、取締役と監査役とが適宜意見交換をおこなうなどして、必要な環境の整備を図っていくものといたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部門として、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、年度スケジュールにしたがって子会社を含めた各部署の内部監査を実施し、法令及び社内規程等の順守についての指導を継続的におこない、内部統制が組織として機能していることの検証を実践しております。なお、内部統制に係る業務指針となる社内規程については、内部監査室の指導のもと、関係法令の改正にあわせ随時加筆修正をおこなっております。

監査役監査については、当期において監査役会を14回開催しているほか、監査役は、全ての取締役会及び重要な会議に随時出席し、各取締役の職務執行について厳正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人及び内部監査室は、定期的に意見交換をおこない連携を図ることにより、業務及び会計における課題の改善や、内部統制及びコンプライアンスの実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、当期における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、会計監査人としてかがやき監査法人に依頼いたしました。

かがやき監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与しないことの確認をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、会計監査人の任期満了に伴い、平成21年11月26日開催の当社第11期定時株主総会において、清和監査法人を新たに当社の会計監査人とする旨決議しております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

かがやき監査法人 代表社員 業務執行社員 曾我隆二、葛西晋哉

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 2名

社外取締役、社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う様々なリスクについて、毎月実施される取締役会及び幹部社員で構成される幹部会に報告され、リスク情報等の共有により内部管理体制の強化を図っております。実績ある法律事務所と顧問契約を結び、当社法務担当役員について、随時法律顧問として法律問題全般にわたりアドバイスを受ければ体制を設けております。

(4) 役員報酬の内容

当期における役員報酬等の内容は以下の通りです。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 20,051千円

監査役 5名 10,642千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額 12,800千円

取締役賞与金相当額 千円

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) 取締役の責任の免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分

に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(10) 監査役の責任の免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

(11) 社外監査役の責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

(12) IRに関する活動状況

当社は、適時開示制度の趣旨を理解し、経営の透明性を確保するため、正確かつ迅速な情報開示に努めております。株主の皆様には半期毎（毎年5、11月頃）に事業報告を発行しており、アナリスト及び機関投資家向けには半期毎に会社説明会を開催しているほか、適時事業の概況及び展望等をご説明させていただいております。また、法定開示事項はもとより、ニュースリリースなど発生事実についても、当社ホームページで掲載できる体制を整備しております。なお、当社のIR活動は、IR担当役員を責任者とし管理部が担当しており、取締役会、事業部門、経営管理部門と緊密に連携し、正確かつ迅速な、会計情報その他の情報開示の実施に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,200	
連結子会社				
計			25,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

合理的監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)については、新日本有限責任監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

当社は、平成20年11月27日開催の第10回株主総会の決議により、次のとおり監査法人を異動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 かがやき監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査法人の名称

かがやき監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年11月27日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 433,079	232,224
受取手形及び売掛金	765,239	526,516
たな卸資産	251,049	-
商品及び製品	-	191,883
仕掛品	-	8,433
その他	72,046	32,946
貸倒引当金	87,525	100,585
流動資産合計	1,433,888	891,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,012	16,012
減価償却累計額	6,658	8,159
建物（純額）	9,353	7,852
工具、器具及び備品	55,344	55,138
減価償却累計額	50,789	51,968
工具、器具及び備品（純額）	4,555	3,170
有形固定資産合計	13,908	11,023
無形固定資産		
その他	17,047	8,404
無形固定資産合計	17,047	8,404
投資その他の資産		
固定化営業債権	1 154,261	1 154,261
その他	3 58,408	41,044
貸倒引当金	164,211	163,348
投資その他の資産合計	48,457	31,957
固定資産合計	79,413	51,385
資産合計	1,513,301	942,804

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,514	611,996
短期借入金	39,000	-
関係会社短期借入金	-	48,000
1年内返済予定の長期借入金	2 65,760	4,500
未払費用	94,368	60,605
未払退職金	-	14,686
未払法人税等	9,338	6,432
返品調整引当金	15,621	10,888
その他	12,693	6,236
流動負債合計	1,216,295	763,345
固定負債		
長期借入金	2 9,935	-
退職給付引当金	12,284	9,958
負ののれん	1,779	1,067
長期リース資産減損勘定	92,400	49,658
固定負債合計	116,398	60,684
負債合計	1,332,694	824,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,552	1,857,583
資本剰余金	1,360,317	1,460,098
利益剰余金	2,799,033	3,060,865
自己株式	138,229	138,041
株主資本合計	180,607	118,774
純資産合計	180,607	118,774
負債純資産合計	1,513,301	942,804

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	3,891,695	2,590,845
売上原価	3,254,449	² 2,084,326
売上総利益	637,245	506,518
返品調整引当金繰入額	2,357	-
返品調整引当金戻入額	-	4,732
差引売上総利益	634,888	511,251
販売費及び一般管理費	¹ 991,665	¹ 687,620
営業損失()	356,776	176,368
営業外収益		
受取利息	924	107
業務受託料	6,047	-
持分法による投資利益	5,641	-
貸倒引当金戻入額	5,421	-
負ののれん償却額	-	711
その他	2,237	4
営業外収益合計	20,272	823
営業外費用		
支払利息	12,598	1,636
株式交付費	1,626	770
資金調達費用	13,920	10,680
持分法による投資損失	-	1,964
貸倒引当金繰入額	-	1,113
その他	514	62
営業外費用合計	28,658	16,226
経常損失()	365,162	191,771
特別利益		
関係会社株式売却益	102,449	-
貸倒引当金戻入額	14,718	-
保険解約返戻金	6,220	-
債務免除益	-	⁵ 902
特別利益合計	123,389	902
特別損失		
たな卸資産評価損	-	² 51,925
固定資産除却損	⁴ 20,019	-
減損損失	-	³ 1,939
早期割増退職金	-	12,737
その他	-	1,282
特別損失合計	20,019	67,884
税金等調整前当期純損失()	261,792	258,754
法人税、住民税及び事業税	2,940	2,910
法人税等合計	2,940	2,910
当期純損失()	264,732	261,664

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,618,352	1,757,552
当期変動額		
新株の発行	139,200	100,030
当期変動額合計	139,200	100,030
当期末残高	1,757,552	1,857,583
資本剰余金		
前期末残高	1,221,117	1,360,317
当期変動額		
新株の発行	139,200	99,968
自己株式の消却	-	187
当期変動額合計	139,200	99,780
当期末残高	1,360,317	1,460,098
利益剰余金		
前期末残高	2,534,300	2,799,033
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	167
当期純損失()	264,732	261,664
当期変動額合計	264,732	261,832
当期末残高	2,799,033	3,060,865
自己株式		
前期末残高	138,229	138,229
当期変動額		
自己株式の消却	-	187
当期変動額合計	-	187
当期末残高	138,229	138,041
株主資本合計		
前期末残高	166,940	180,607
当期変動額		
新株の発行	278,400	199,999
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	167
当期純損失()	264,732	261,664
当期変動額合計	13,667	61,833
当期末残高	180,607	118,774

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,266	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	-
当期変動額合計	1,266	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,266	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	-
当期変動額合計	1,266	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	9,669	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,669	-
当期変動額合計	9,669	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	177,875	180,607
当期変動額		
新株の発行	278,400	199,999
自己株式の消却	-	-
持分法の適用範囲の変動	-	167
当期純損失（ ）	264,732	261,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,935	-
当期変動額合計	2,731	61,833
当期末残高	180,607	118,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	261,792	258,754
減価償却費	123,576	10,560
減損損失	-	1,939
早期割増退職金	-	12,737
負ののれん償却額	711	711
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,140	12,196
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,357	4,732
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,167	1,945
受取利息及び受取配当金	924	107
支払利息	12,598	1,636
資金調達費用	13,920	10,680
持分法による投資損益(は益)	5,641	1,964
保険解約損益(は益)	6,220	-
たな卸資産評価損	-	51,925
固定資産除却損	20,019	-
関係会社株式売却損益(は益)	102,449	-
リース資産減損勘定の取崩額	26,399	26,399
売上債権の増減額(は増加)	151,712	237,603
たな卸資産の増減額(は増加)	44,564	1,193
仕入債務の増減額(は減少)	129,650	367,517
その他	76,843	6,013
小計	257,858	322,242
利息及び配当金の受取額	2,686	127
利息の支払額	11,496	1,051
法人税等の支払額	2,244	2,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,912	325,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	770,004	40,000
有形固定資産の取得による支出	76,811	-
固定資産の除却による支出	1,365	-
保険積立金の解約による収入	10,531	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 165,816	-
その他の収入	21,724	-
その他の支出	205	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	819,696	38,394

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	887,305	9,000
長期借入金の返済による支出	217,955	71,195
社債の発行による収入	-	189,995
株式の発行による収入	262,854	-
株式の発行による支出	-	1,450
配当金の支払額	50	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,457	126,329
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	291,673	160,854
現金及び現金同等物の期首残高	684,752	393,079
現金及び現金同等物の期末残高	393,079	232,224

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と大幅な営業損失を計上し、当連結会計年度においても356百万円の営業損失並びに264百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成19年10月24日策定の「平成20年8月期経営改善計画」について概ね計画通り実行いたしました。</p> <p>具体的には、連結子会社である株式会社ディスクスと、同株式会社トレジャーミュージック、並びに同株式会社サウンドコンテンツ出版を事業領域の類似性及び事業資産の一体運用による経営資源の効率化を図ることを目的として合併をおこないました。</p> <p>また、売上原価率改善策について項目別に策定し、その進捗は以下のとおりであります。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リポート率は1.2%ポイント改善 (前期13.9%から当期12.7%に改善) ・ 特別返品対象商品の販売圧縮により仕入掛率2.7%ポイント改善(前期82.6%から当期79.9%に改善) <p>b. デジタルメディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用費の削減により売上原価16百万円改善 ・ メディア事業の売却により売上原価58百万円の削減 <p>c. レーベル事業</p> <p>不採算部門の当該事業は、コンテンツ制作費等の原価削減に取り組み、原価率を95.9%から77.9%へ18.0%ポイントの改善を実施しました。</p> <p>経営資源の主力事業への集中に取り組み、財務体質の強化として早期の収益化が見込めないデジタルメディア事業のうちメディア事業について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式全株を当社前代表取締役(現最高顧問)木村裕治氏に150百万円にて売却をおこないました。これにより、平成19年8月期に木村裕治氏から確約を受けておりました200百万円を極度とする金融支援についてほぼ実行されました。</p> <p>当連結会計年度は、コスト削減等の合理化策を進めた結果、販売費及び一般管理費を合計424百万円(対前期比30.0%減)削減いたしました。しかし、コスト削減効果が通年で発現しなかったこと及び商品在庫圧縮の影響により営業損失356百万円の結果となりました。</p> <p>また、当連結会計年度中に財務体質の改善と事業資金の確保が必要なことから、平成20年5月29日に第三者割当増資による現物出資(デット・エクイティ・スワップ)及び金銭の払込による新株式発行278百万円の払込を受けております。</p> <p>「平成21年8月期収益改善計画」は、引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、販売費及び一般管理費について217百万円の削減等をおこないます。</p> <p>具体的には売上原価の改善として、</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リポート率の改善は、通信販売のシエアを高めることで返品リスクの軽減を図り、数量ベースで対前期比18.0%減、金額ベースで14.7%減を計画、売上原価率を85.2%から83.0%へ2.2%ポイントの改善をおこないます。 	<p>当社グループは、平成18年 8月期968百万円、平成19年 8月期1,003百万円、平成20年 8月期356百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失176百万円、経常損失191百万円、当期純損失261百万円を計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、平成18年 8月期1,104百万円、平成19年 8月期467百万円、平成20年 8月期268百万円、当連結会計年度325百万円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の削減に努めているところでありますが、当連結会計年度においては、音楽CDの需要が一層落ち込む中で、当社グループの売上も大きな影響を受け、経費削減については一定の効果あげ、セグメント別では、パッケージディストリビューション事業及びデジタルディストリビューション事業において営業収支の黒字化を達成したものの、収益の落ち込みにより、全社としては黒字化には至りませんでした。</p> <p>このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、引き続き経費削減に取り組むことはもちろんであります。既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、レーベル事業のうち極端に採算性の悪い新譜制作については当面凍結すること、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするデジタルディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業提携を進めること等により、収支状況の改善を図ることとしております。</p> <p>また、早期の黒字化を達成し強固な経営基盤を確立していくために、人員の適正化を図ることが急務であると判断し、希望退職者の募集により平成21年 8月末日までに15名の人員削減をおこないました。</p> <p>これにより、少なくとも人件費年間60百万円程度の削減を見込むとともに、適正規模の事務所に移転することにより、地代家賃年間10百万円程度の削減も見込んでおります。</p> <p>資金面につきましては、平成21年 3月23日付で社債債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。</p> <p>また、平成21年 4月28日及び同年 6月25日付でそれぞれ48百万円及び10百万円を極度とした借入契約を親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で締結し、当該契約に基づいて48百万円の借入を実行いたしました。</p> <p>当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。</p> <p>当社グループの事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>b. デジタルメディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイル配信事業は、月額会員制を導入したこと及びメディア事業の売却により不採算事業がなくなったことで原価率を100.6%から81.3%へ19.3%ポイントの改善をおこないます。 <p>販売費及び一般管理費の改善として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の72百万円の削減を進めてまいります。 ・音楽CD独占販売権の償却額97百万円が償却完了により、当期は償却負担が大幅に軽減されます。 ・その他経費全般の見直しをおこないます。 <p>また、財務体質を強固とするため、資本提携等を骨子とした財務戦略の平成21年8月期上期中の実行を検討しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ディスクス、(株)e-music</p> <p>なお、当社連結子会社であった(株)トレジャーミュージックと(株)サウンドコンテンツ出版は(株)ディスクスを存続会社として3社合併により平成19年10月に解散しました。同じく当社連結子会社であった北京至高科技有限公司については平成19年11月に全持分をエフアンドエス(株)に譲渡しました。</p> <p>また、平成20年2月に会社分割により当社の「メディア事業」をダイキエンターサイネージ(株)として設立した後、同月に全株式を売却しました。</p> <p>よって、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ディスクス、(株)e-music</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 エフアンドエス(株)</p>	<p>エフアンドエス(株)について、当社は同社の株式を60株(16.09%)保有し、持分法を適用していましたが、平成21年6月末日に同社への業務委託契約を解除し、重要な事業上の取引関係がなくなりました。</p> <p>よって、当社の同社への財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が重要でなくなったため、平成21年8月期決算にあたり、平成21年6月1日より同社を持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 移動平均法</p> <p>製品・仕掛品 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度13,917千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ、221,127千円、29,921千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度711千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度11,170千円)及び「関係会社株式売却益」(前連結会計年度597千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。	1 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。
2 担保提供資産 (担保に供している資産)	
定期預金	40,000千円
(上記に対応する債務)	
1年内返済予定長期借入金	36,760千円
長期借入金	5,435
合計	42,195千円
3 投資その他の資産の「その他」には、関連会社株式5,131千円が含まれております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主なもの 物流費 190,316千円 給与手当 224,651 退職給付費用 5,586 減価償却費 110,212	1 販売費及び一般管理費の主なもの 物流費 130,985千円 給与手当 183,544 退職給付費用 6,393 減価償却費 8,672 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 35,000千円 特別損失 51,925 3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印税分配・原盤制作</td> <td>器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社グループは、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングをおこなっております。</p> <p>レーベル事業のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額1,939千円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、器具及び備品205千円、ソフトウェア1,733千円です。</p> <p>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。</p>	用途	種類	場所	その他	印税分配・原盤制作	器具及び備品、ソフトウェア	東京都	-
用途	種類	場所	その他						
印税分配・原盤制作	器具及び備品、ソフトウェア	東京都	-						
4 固定資産除却損の内訳 有形固定資産 建物 2,720千円 器具及び備品 11,021 無形固定資産 ソフトウェア 6,276 合計 20,019千円	5 債務免除益は、当社定款第44条（配当の除斥期間）に定める、支払開始から3年を経過したことにより株主の利益配当請求権が時効により消滅した未払配当金に係る債務の支払義務を免れたことによるものであります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,403.68	24,000		67,403.68
合計	43,403.68	24,000		67,403.68
自己株式				
普通株式	501.68			501.68
合計	501.68			501.68

(注) 普通株式の発行済株式の増加24,000株は、平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	328		61	267	
合計			328		61	267	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。なお、平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、平成19年11月30日より行使期間が到来しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,403.68	62,676	0.68	130,079
合計	67,403.68	62,676	0.68	130,079
自己株式				
普通株式	501.68		0.68	501
合計	501.68		0.68	501

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加62,676株は、平成21年3月5日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資によるものです。
2. 発行済株式及び自己株式の減少は、株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストック オプションとして の新株予約権	普通株式	267		75	192	
合計			267		75	192	

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">433,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">433,079</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">393,079千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に行った株式の譲渡により、北京至高科技有限公司及びダイキエンターサイネージ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う連結終了時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の譲渡価額は次のとおりであります。 (譲渡に伴う増加額) 北京至高科技有限公司 譲渡子会社の現金及び現金同等物 14,183千円</p> <p>譲渡子会社の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>少数株主按分</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>ダイキエンターサイネージ(株) 譲渡子会社の現金及び現金同等物 千円</p> <p>譲渡子会社の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,338</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,087</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">97,555</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>2 社合計連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による収入 165,816千円</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">199,995千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,997</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,997</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,079千円	計	433,079	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000	現金及び現金同等物	393,079千円	流動資産	37,829千円	固定資産	2,006	流動負債	3,794	為替換算調整勘定	1,266	少数株主按分	9,669	株式売却益	4,894	子会社株式の譲渡価額	30,000千円	流動資産	14,194千円	固定資産	69,338	流動負債	31,087	株式売却益	97,555	子会社株式の譲渡価額	150,000千円	短期借入金の減少額	199,995千円	資本金の増加額	99,997	資本準備金の増加額	99,997	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">232,224千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232,224</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232,224千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">199,999千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,030</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,968</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	232,224千円	計	232,224	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	232,224千円	社債の減少額	199,999千円	資本金の増加額	100,030	資本準備金の増加額	99,968
現金及び預金勘定	433,079千円																																																				
計	433,079																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000																																																				
現金及び現金同等物	393,079千円																																																				
流動資産	37,829千円																																																				
固定資産	2,006																																																				
流動負債	3,794																																																				
為替換算調整勘定	1,266																																																				
少数株主按分	9,669																																																				
株式売却益	4,894																																																				
子会社株式の譲渡価額	30,000千円																																																				
流動資産	14,194千円																																																				
固定資産	69,338																																																				
流動負債	31,087																																																				
株式売却益	97,555																																																				
子会社株式の譲渡価額	150,000千円																																																				
短期借入金の減少額	199,995千円																																																				
資本金の増加額	99,997																																																				
資本準備金の増加額	99,997																																																				
現金及び預金勘定	232,224千円																																																				
計	232,224																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																																																				
現金及び現金同等物	232,224千円																																																				
社債の減少額	199,999千円																																																				
資本金の増加額	100,030																																																				
資本準備金の増加額	99,968																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び 備品	119,173	66,278	46,530	6,364	器具及び 備品	54,173	7,189	46,530	453
ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269		ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269	
合計	199,473	74,308	118,800	6,364	合計	134,473	15,219	118,800	453
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
31,811千円					27,642千円				
1年超					1年超				
71,953千円					44,310千円				
合計					合計				
103,764千円					71,953千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
92,400千円					49,658千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
49,554千円					31,644千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,399千円					26,399千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
17,202千円					501千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
8,151千円					5,718千円				
減損損失					減損損失				
千円					千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年8月31日現在)

- 1 時価のない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
 該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成21年8月31日現在)

- 1 時価のない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000
合計	3,000

2 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、エフアンドエス(株)について持分法の適用範囲から除外したことにより、従来関連会社株式として保有していた同社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この変更により2,208千円の損失が生じております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動等によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 会計方針

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法 に記載しております。

(4) リスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクのほか、取引の相手方の信用リスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引に係る業務は管理部が担当しており、当社「デリバティブ取扱規程」に基づく管理のもと、借入金の元本の範囲内での金利スワップ取引の利用が行われております。

デリバティブ取引の状況は、必要の都度、取締役会に報告されるとともに、契約締結にあたっては、取締役会でその旨決議を行います。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

(2) 取組方針・利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動等によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 会計方針

デリバティブ取引はヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法 に記載しております。

(4) リスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクのほか、取引の相手方の信用リスクを有しております。
 当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引に係る業務は管理部が担当しており、当社「デリバティブ取扱規程」に基づく管理のもと、借入金の元本の範囲内での金利スワップ取引の利用が行われております。
 デリバティブ取引の状況は、必要の都度、取締役会に報告されるとともに、契約締結にあたっては、取締役会でその旨決議を行います。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
退職給付債務	12,284千円	9,958千円
退職給付引当金	12,284千円	9,958千円

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
退職給付費用	5,586千円	6,393千円
勤務費用	5,586千円	6,393千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
簡便法による退職給付債務の 計算方法	期末自己都合要支給額を退職給付債務 とする方法	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">96,229千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,851</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">84,243</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,084,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,363</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,358,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	96,229千円	未払事業税	1,391	たな卸資産評価損	20,851	返品調整引当金	2,971	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	84,243	繰越欠損金	1,084,948	その他	31,106	繰延税金資産小計	1,358,363	評価性引当額	1,358,363	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">105,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57,858</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,551</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,419</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,200,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464,521</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,464,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	105,183千円	未払事業税	1,443	たな卸資産評価損	57,858	返品調整引当金	2,551	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	33,419	繰越欠損金	1,200,175	その他	27,267	繰延税金資産小計	1,464,521	評価性引当額	1,464,521	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	96,229千円																																																				
未払事業税	1,391																																																				
たな卸資産評価損	20,851																																																				
返品調整引当金	2,971																																																				
投資有価証券評価損	36,621																																																				
減損損失	84,243																																																				
繰越欠損金	1,084,948																																																				
その他	31,106																																																				
繰延税金資産小計	1,358,363																																																				
評価性引当額	1,358,363																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債合計																																																					
繰延税金資産の純額	千円																																																				
貸倒引当金	105,183千円																																																				
未払事業税	1,443																																																				
たな卸資産評価損	57,858																																																				
返品調整引当金	2,551																																																				
投資有価証券評価損	36,621																																																				
減損損失	33,419																																																				
繰越欠損金	1,200,175																																																				
その他	27,267																																																				
繰延税金資産小計	1,464,521																																																				
評価性引当額	1,464,521																																																				
繰延税金資産合計																																																					
繰延税金負債合計																																																					
繰延税金資産の純額	千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

(結合企業)

名称 (株)ディスクス(完全子会社)

事業内容 国内音楽CDの制作・販売

(被結合企業)

名称 (株)トレジャーミュージック(完全子会社)

事業内容 海外音楽CDの制作・販売

(被結合企業)

名称 (株)サウンドコンテンツ出版(完全子会社)

事業内容 音楽コンテンツの権利管理・運用

(2) 企業結合の法的方式

(株)ディスクスを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)ディスクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、早期の黒字化に向けグループ経営体制の整備の一環として、平成19年10月15日付で3社合併を行いました。事業領域の類似性から合併することにより、事業資産の一体運用による経営資

源の効率化を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 ダイキエンターサイネージ(株)

分離した事業の内容 当社のメディア事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループの早期の業績回復を目的とした経営合理化の一環として。

(3) 事業分離日

平成20年2月20日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社は、平成20年2月20日付で会社分割によりダイキエンターサイネージ(株)を新設し、同社が当社のメディア事業を承継しました。同月29日、当社は当該新会社株式の全てを当社前代表取締役(現最高顧問)木村裕治氏に譲渡しました。この結果、ダイキエンターサイネージ(株)は当社の連結の範囲から外れました。

2 会計処理の概要

会社分割時に当社が取得したダイキエンターサイネージ(株)の株式は、移転したメディア事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しております。移転した資産及び負債の帳簿価額並びにその主な内訳は次のとおりです。

流動資産	14百万円
固定資産	69百万円
資産計	83百万円
流動負債	31百万円
負債計	31百万円

ダイキエンターサイネージ(株)の株式の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額97百万円を、当社の連結財務諸表上「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称

デジタルディストリビューション事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	21百万円
営業損失	12百万円
経常損失	12百万円

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日
権利行使期間	平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利確定前	
期首(株)	328
付与(株)	
失効(株)	5
権利確定(株)	323
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	323
権利行使(株)	
失効(株)	56
未行使残(株)	267

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利行使価格(円)	1株につき334,091円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び従業員38名、並びに当社子会社の取締役3名及び従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 500株
付与日	平成18年4月7日
権利確定条件	付与日(平成18年4月7日)から権利確定日(平成19年11月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年4月7日 ~ 平成19年11月29日
権利行使期間	平成19年11月30日 ~ 平成22年11月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	267
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	75
未行使残(株)	192

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年4月7日
権利行使価格(円)	1株につき334,091円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	パッケージ ディストリ ビューション 事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,434,831	269,660	187,202	3,891,695		3,891,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,778			31,778	(31,778)	
計	3,466,610	269,660	187,202	3,923,473	(31,778)	3,891,695
営業費用	3,460,337	347,050	241,992	4,049,381	199,090	4,248,472
営業利益又は 営業損失()	6,272	77,390	54,789	125,907	(230,869)	356,776
資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出						
資産	827,673	49,002	98,120	974,796	538,505	1,513,301
減価償却費	109,085	3,296	1,015	113,396	10,180	123,576
減損損失						
資本的支出		69,543		69,543	6,514	76,057

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(235,646千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(538,505千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。
- 4 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	パッケージ ディストリ ビューション 事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,226,532	215,786	148,526	2,590,845		2,590,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,370			25,370	(25,370)	
計	2,251,902	215,786	148,526	2,616,215	(25,370)	2,590,845
営業費用	2,197,268	207,877	193,521	2,598,667	168,545	2,767,213
営業利益又は 営業損失()	54,633	7,908	44,994	17,547	(193,916)	176,368
資産、減価償却費、 減損損失、資本的支出						
資産	568,455	36,949	42,895	648,300	294,503	942,804
減価償却費	5,117	256	1,837	7,211	3,348	10,560
減損損失			1,939	1,939		1,939
資本的支出						

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....実売データ等の情報提供、音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,119千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(294,503千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び共通部門に係る資産等であります。

4 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	木村裕治			当社最高顧問	(被所有) 34.0			子会社株式の譲渡	150,000		
								経費の立替	7,117		
								顧問報酬	12,450		
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	ダイキエンターサイネージ(株)	東京都品川区	10,000	広告業及び広告代理業			音楽コンテンツ等の提供	経費の立替	43,434	流動資産 その他	26,842
								事務作業に係る業務の受託	3,327	流動資産 その他	2,056
								機材購入費の立替	8,824	流動資産 その他	5,453

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の譲渡については、平成20年2月29日付の株式譲渡契約に基づき実施したダイキエンターサイネージ(株)の株式譲渡によるものであり、外部専門家による株価算定に基づき譲渡価額を決定しております。顧問報酬については、業務内容を勘案の上、決定しております。

その他の取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 ダイキエンターサイネージ(株)は、個人主要株主である木村裕治氏が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エフアンドエス(株)	神奈川県横浜市	20,540	システム構築、ソフトウェア開発	直接 16.1		音楽配信に係るソフトウェアの開発等の業務の委託	子会社株式の売却	30,000		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の譲渡については、平成19年11月30日付の株式譲渡契約に基づき実施した北京至高科技有限公司の株式譲渡によるものであり、売却時の収益性に鑑み、取得価額での譲渡価額で契約を締結しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の親会社情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アイシス・パートナーズ(株)	東京都千代田区	10,000	事業再生対象企業の各種株式の取得、増資・社債等の引受	(被所有)48.4	資金援助 役員の兼任	資金援助	48,000	関係会社短期借入金	48,000
							利息の支払	551	未払費用	551

(注) 資金取引の条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・個人主要株主	木村裕治			当社取締役	(被所有)17.5		顧問報酬	7,350		
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	エンターサイネージ(株)	東京都港区	10,000	広告業及び広告代理業		音楽コンテンツ等の提供	経費の立替	40,875	流動資産その他	9,361
役員	奥園慶久			当社取締役	(被所有)0.1		事業資金の借入	95,000	短期借入金	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 平成21年5月27日まで当社最高顧問であった木村裕治氏は、同日の当社臨時株主総会において当社取締役に選任されております。

3 ダイキエンターサイネージ(株)は、平成21年3月23日に東京都品川から東京都港区に移転し、エンターサイネージ(株)に社名変更しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アイシス・パートナーズ株式会社 (非上場)

ミネルヴァ債権回収株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	2,699円58銭	916円62銭
1株当たり当期純損失()	5,388円24銭	2,762円51銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	264,732	261,664
普通株式に係る当期純損失() (千円)	264,732	261,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,131	94,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 267株	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 192株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

多額な資金の借入

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入極度契約を締結しました。

- (1) 借入金の用途 移転費用
- (2) 借入先の名称 アイシス・パートナーズ株式会社
- (3) 借入極度額 20,000千円
- (4) 利率 年3.50%
- (5) 返済期限 協議事項
- (6) 返済方法 返済期限に利息も含めて一括返済
- (7) 担保 無担保

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,000	48,000	3.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,760	4,500	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,935			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	114,695	52,500	3.3	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	第2四半期 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	第3四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第4四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高 (千円)	734,257	760,704	527,872	568,010
税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	17,844	60,656	50,142	130,110
四半期純損失額() (千円)	18,578	61,471	50,776	130,838
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	277.70	918.82	443.11	1,009.73

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 402,283	223,151
売掛金	1 764,736	1 531,866
商品	218,288	207,656
前払費用	5,525	4,569
立替金	1 67,715	1 49,511
未収入金	465	1,339
その他	1,500	534
貸倒引当金	90,354	97,916
流動資産合計	1,370,159	920,713
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	16,012	16,012
減価償却累計額	6,658	8,159
建物(純額)	9,353	7,852
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	50,614	50,614
減価償却累計額	46,475	47,541
工具、器具及び備品(純額)	4,139	3,072
有形固定資産合計	13,492	10,925
無形固定資産		
ソフトウェア	14,154	8,044
電話加入権	360	360
無形固定資産合計	14,514	8,404
投資その他の資産		
投資有価証券	-	3,000
関係会社株式	23,488	-
関係会社長期貸付金	128,367	128,367
破産更生債権等	9,950	11,070
固定化営業債権	2 154,261	2 154,261
敷金及び保証金	41,710	26,974
貸倒引当金	212,579	290,472
投資その他の資産合計	145,198	33,200
固定資産合計	173,205	52,531
資産合計	1,543,364	973,244

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 963,169	1 601,608
短期借入金	39,000	-
関係会社短期借入金	-	48,000
1年内返済予定の長期借入金	3 65,760	4,500
未払費用	87,460	54,694
未払退職金	-	14,686
未払法人税等	5,859	5,987
返品調整引当金	12,342	8,516
その他	15,908	6,179
流動負債合計	1,189,500	744,172
固定負債		
長期借入金	3 9,935	-
長期リース資産減損勘定	92,400	49,658
退職給付引当金	12,284	9,958
固定負債合計	114,619	59,616
負債合計	1,304,119	803,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,552	1,857,583
資本剰余金		
資本準備金	1,360,317	99,968
その他資本剰余金	-	1,360,129
資本剰余金合計	1,360,317	1,460,098
利益剰余金		
利益準備金	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,746,215	3,016,004
利益剰余金合計	2,740,395	3,010,184
自己株式	138,229	138,041
株主資本合計	239,245	169,455
純資産合計	239,245	169,455
負債純資産合計	1,543,364	973,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	3,876,256	2,604,868
売上原価		
商品期首たな卸高	272,279	218,288
当期商品仕入高	3,237,433	2,164,000
合計	3,509,713	2,382,288
商品他勘定振替高	-	31,955
商品期末たな卸高	218,288	207,656
商品売上原価	3,291,425	2,142,676
売上総利益	584,831	462,191
返品調整引当金繰入額	95	-
返品調整引当金戻入額	-	3,826
差引売上総利益	584,736	466,017
販売費及び一般管理費		
物流費	188,654	130,684
役員報酬	32,751	30,693
給料及び手当	195,026	165,325
退職給付費用	5,118	6,393
業務委託費	-	40,948
地代家賃	-	30,620
減価償却費	109,079	7,760
貸倒引当金繰入額	-	5,585
支払報酬	46,730	55,543
その他	298,175	135,159
販売費及び一般管理費合計	875,535	608,713
営業損失()	290,799	142,695
営業外収益		
受取利息	1,437	688
業務受託料	6,047	-
貸倒引当金戻入額	6,809	-
雑収入	1,913	1
営業外収益合計	16,208	689
営業外費用		
支払利息	12,598	1,229
株式交付費	1,626	770
資金調達費用	13,920	10,680
貸倒引当金繰入額	-	1,113
雑損失	436	469
営業外費用合計	28,580	14,262
経常損失()	303,171	156,268

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	97,555	-
貸倒引当金戻入額	14,718	-
保険解約返戻金	6,220	-
債務免除益	-	4 902
特別利益合計	118,494	902
特別損失		
子会社株式評価損	54,152	20,488
固定資産除却損	3 13,821	-
早期割増退職金	-	12,737
貸倒引当金繰入額	29,321	78,756
特別損失合計	97,295	111,982
税引前当期純損失()	281,972	267,349
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,440
法人税等合計	2,440	2,440
当期純損失()	284,412	269,789

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,618,352	1,757,552
当期変動額		
新株の発行	139,200	100,030
当期変動額合計	139,200	100,030
当期末残高	1,757,552	1,857,583
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221,117	1,360,317
当期変動額		
新株の発行	139,200	99,968
準備金から剰余金への振替	-	1,360,317
当期変動額合計	139,200	1,260,349
当期末残高	1,360,317	99,968
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,360,317
自己株式の消却	-	187
当期変動額合計	-	1,360,129
当期末残高	-	1,360,129
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221,117	1,360,317
当期変動額		
新株の発行	139,200	99,968
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の消却	-	187
当期変動額合計	139,200	99,780
当期末残高	1,360,317	1,460,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,820	5,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,461,803	2,746,215
当期変動額		
当期純損失()	284,412	269,789
当期変動額合計	284,412	269,789
当期末残高	2,746,215	3,016,004

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,455,983	2,740,395
当期変動額		
当期純損失()	284,412	269,789
当期変動額合計	284,412	269,789
当期末残高	2,740,395	3,010,184
自己株式		
前期末残高	138,229	138,229
当期変動額		
自己株式の消却	-	187
当期変動額合計	-	187
当期末残高	138,229	138,041
株主資本合計		
前期末残高	245,257	239,245
当期変動額		
新株の発行	278,400	199,999
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の消却	-	-
当期純損失()	284,412	269,789
当期変動額合計	6,012	69,789
当期末残高	239,245	169,455
純資産合計		
前期末残高	245,257	239,245
当期変動額		
新株の発行	278,400	199,999
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の消却	-	-
当期純損失()	284,412	269,789
当期変動額合計	6,012	69,789
当期末残高	239,245	169,455

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>当社は、平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と大幅な営業損失を計上し、当事業年度においても290百万円の営業損失並びに284百万円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成19年10月24日策定の「平成20年8月期経営改善計画」について概ね計画通り実行いたしました。</p> <p>具体的には、売上原価率改善策について項目別に策定し、その進捗は以下のとおりであります。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率は1.2%ポイント改善（前期13.9%から当期12.7%に改善） ・ 特別返品対象商品の販売圧縮により仕入掛率2.7%ポイント改善（前期82.6%から当期79.9%に改善） <p>b. デジタル事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用費の削減により売上原価16百万円改善 ・ メディア事業の売却により売上原価58百万円の削減 <p>経営資源の主力事業（パッケージ事業及び音楽配信事業）への集中に取り組み、財務体質の強化として早期の収益化が見込めない「メディア事業」について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式全株を当社前代表取締役（現在高顧問）木村裕治氏に150百万円にて売却をおこないました。これにより、平成19年8月期に木村裕治氏から確約を受けておりました200百万円を極度とする金融支援についてほぼ実行されました。</p> <p>当事業年度は、コスト削減等の合理化策を進めた結果、販売費及び一般管理費を合計284百万円（対前期比24.5%減）削減いたしました。しかし、コスト削減効果が通年で発現しなかったこと及び商品在庫圧縮の影響により営業損失290百万円の結果となりました。</p> <p>また、当事業年度中に財務体質の改善と事業資金の確保が必要なことから、平成20年5月29日に第三者割当増資による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭の払込による新株式発行278百万円の払い込を受けております。</p> <p>「平成21年8月期経営改善計画」は引き続き売上原価の改善に取り組むと同時に、販売費及び一般管理費の202百万円の削減等をおこないます。</p> <p>具体的には売上原価の改善として、</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品・リベート率の改善は、通信販売のシェアを高めることで返品リスクの軽減を図り、数量ベースで対前期比18.0%減、金額ベースで14.7%減を計画、売上原価率を85.2%から83.0%へ2.2%ポイントの改善をおこないます。 	<p>当社は、平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円、平成20年8月期290百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失142百万円、経常損失156百万円、当期純損失269百万円を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の削減に努めているところでありますが、当事業年度においては、音楽CDの需要が一層落ち込む中で、当社の売上も大きな影響を受け、経費削減については一定の効果をあげ、販売費及び一般管理費を合計266百万円（前期比30.5%減）削減いたしました。しかし、収益の落ち込みにより、黒字化には至りませんでした。</p> <p>このような環境下において、音楽CD市場はさらに縮小することが予想されるため、引き続き経費削減に取り組むことはもちろんであります。既存事業の「選択と集中」を一層徹底し、返品リスクの小さい通信販売を強化すること、有料音楽配信事業を柱とするデジタルディストリビューション事業の収益拡大につなげるべく、事業シナジーの高い会社との事業提携を進めること等により、収支状況の改善を図ることとしております。</p> <p>また、早期の黒字化を達成し強固な経営基盤を確立していくために、人員の適正化を図ることが急務であると判断し、希望退職者の募集により平成21年8月末日までに7名の人員削減をおこないました。</p> <p>これにより、少なくとも人件費年間30百万円程度の削減を見込むとともに、適正規模の事務所に移転することにより、地代家賃年間9百万円程度の削減も見込んでおります。</p> <p>資金面につきましては、平成21年3月23日付で社債債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による第三者割当増資をおこない財務内容の改善を図りました。</p> <p>また、平成21年4月28日及び同年6月25日付でそれぞれ48百万円及び10百万円を極度とした借入契約を親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との間で締結し、当該契約に基づいて48百万円の借入を実行いたしました。</p> <p>当面の事業資金については、上記の借入金に加え、引き続きアイシス・パートナーズ株式会社との連携を密にし、財務状況の改善を図ることにより対応してまいります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>b. デジタルコンテンツ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モバイル配信事業は、月額会員制を導入したこと及びメディア事業の売却により不採算事業がなくなったことで原価率を100.6%から81.3%へ19.3%ポイントの改善をおこないます。 <p>また、販売費及び一般管理費の改善として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の52百万円削減を進めてまいります。 ・ 音楽CD独占販売権の償却額97百万円が償却完了により、当期は償却負担が大幅に軽減されます。 ・ その他経費全般の見直しを行います。 <p>さらに、財務体質を強固とするため、資本提携等を骨子とした財務戦略の平成21年8月期上期中の実行を検討しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社の事業継続は、上記の収支状況及び財務状況の改善並びに親会社であるアイシス・パートナーズ株式会社との継続的な連携に依存しておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、収支状況及び財務状況の改善が計画通り進捗する保証はなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1)商品 移動平均法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理を行っているため有効性評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」(前事業年度24,371千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度6,545千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度42,346千円)及び「地代家賃」(前事業年度38,505千円)については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 8,611千円	売掛金 9,966千円
立替金 18,977	立替金 33,403
買掛金 83,654	買掛金 42,132
2 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。	2 固定化営業債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。
3 担保提供資産 (担保に供している資産)	
定期預金 40,000千円	
(上記に対応する債務)	
1年内返済予定長期借入金 36,760千円	
長期借入金 5,435	
合計 42,195千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 599千円
	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31,955千円
3 固定資産除却損の内訳	
有形固定資産	
建物 2,720千円	
器具及び備品 10,744	
無形固定資産	
ソフトウェア 355	
合計 13,821千円	
	4 債務免除益は、当社定款第44条(配当の除斥期間)に定める、支払開始から3年を経過したことにより株主の利益配当請求権が時効により消滅した未払配当金に係る債務の支払義務を免れたことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501.68			501.68
合 計	501.68			501.68

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	501.68		0.68	501
合 計	501.68		0.68	501

(注) 自己株式の減少は、株券電子化に伴い端株制度がなくなることから、当社が保有する自己株式501.68株のうち端株0.68株の消却をしたことによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)					当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	119,173	66,278	46,530	6,364	器具及び備品	54,173	7,189	46,530	453
ソフトウェア	80,299	8,029	72,269		ソフトウェア	80,299	8,029	72,269	
合計	199,473	74,308	118,800	6,364	合計	134,473	15,219	118,800	453
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
				31,811千円					27,642千円
				71,953千円					44,310千円
				合計 103,764千円					合計 71,953千円
				リース資産減損勘定期末残高 92,400千円					リース資産減損勘定期末残高 49,658千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				49,554千円					31,644千円
				26,399千円					26,399千円
				17,202千円					501千円
				8,151千円					5,718千円
				減損損失 千円					減損損失 千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,026千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,862</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">113,733</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">81,349</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">932,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,532</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,308,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	117,026千円	未払事業税	1,391	たな卸資産評価損	17,862	退職給付引当金	4,998	返品調整引当金	2,513	関係会社株式評価損	113,733	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	81,349	繰越欠損金	932,710	その他	325	繰延税金資産小計	1,308,532	評価性引当額	1,308,532	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">155,750千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">122,070</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">36,621</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,723</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,034,955</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416,638</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,416,638</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	155,750千円	未払事業税	1,443	たな卸資産評価損	27,520	退職給付引当金	4,052	返品調整引当金	2,501	関係会社株式評価損	122,070	投資有価証券評価損	36,621	減損損失	31,723	繰越欠損金	1,034,955	その他	1	繰延税金資産小計	1,416,638	評価性引当額	1,416,638	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	千円
貸倒引当金	117,026千円																																																												
未払事業税	1,391																																																												
たな卸資産評価損	17,862																																																												
退職給付引当金	4,998																																																												
返品調整引当金	2,513																																																												
関係会社株式評価損	113,733																																																												
投資有価証券評価損	36,621																																																												
減損損失	81,349																																																												
繰越欠損金	932,710																																																												
その他	325																																																												
繰延税金資産小計	1,308,532																																																												
評価性引当額	1,308,532																																																												
繰延税金資産合計																																																													
繰延税金負債合計																																																													
繰延税金資産の純額	千円																																																												
貸倒引当金	155,750千円																																																												
未払事業税	1,443																																																												
たな卸資産評価損	27,520																																																												
退職給付引当金	4,052																																																												
返品調整引当金	2,501																																																												
関係会社株式評価損	122,070																																																												
投資有価証券評価損	36,621																																																												
減損損失	31,723																																																												
繰越欠損金	1,034,955																																																												
その他	1																																																												
繰延税金資産小計	1,416,638																																																												
評価性引当額	1,416,638																																																												
繰延税金資産合計																																																													
繰延税金負債合計																																																													
繰延税金資産の純額	千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

連結財務諸表等の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	3,576円05銭	1,307円75銭
1株当たり当期純損失()	5,788円80銭	2,848円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	284,412	269,789
普通株式に係る当期純損失() (千円)	284,412	269,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,131	94,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 267株	平成17年11月29日定時株主総会決議ストック・オプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 192株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

連結財務諸表等の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				16,012	8,159	1,500	7,852
工具、器具及び備品				50,614	47,541	1,066	3,072
有形固定資産計				66,627	55,701	2,567	10,925
無形固定資産							
ソフトウェア				147,770	139,725	6,109	8,044
電話加入権				360			360
無形固定資産計				148,130	139,725	6,109	8,404

- (注) 1 有形固定資産における増加額及び減少額が、いずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	302,934	175,809		90,354	388,388
返品調整引当金	12,342	8,516		12,342	8,516

- (注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	718
預金の種類	
当座預金	110
普通預金	220,232
別段預金	2,090
計	222,433
合計	223,151

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Amazon.com International Sales, Inc.	43,775
(株)ヴィレッジバンガードコーポレーション(株)	42,160
(株)ウイント	32,521
エイチ・エム・ヴィ・ジャパン(株)	31,824
タワーレコード(株)	25,840
その他	355,745
合計	531,866

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
764,736	2,735,111	2,967,981	531,866	84.8	86.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
音楽CD	207,656
合計	207,656

立替金

内容	金額(千円)
人件費・家賃	32,646
協賛金	7,862
機材購入費	5,487
その他	3,514
合計	49,511

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ディスクス	80,000
(株)e-music	48,367
合計	128,367

固定化営業債権

区分	金額(千円)
インディーズ音楽データ販売の営業債権	70,950
音楽CD販売関連の営業債権	41,011
店頭試聴端末「IWS」販売の営業債権	42,300
合計	154,261

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クラウド・エンタテインメント	96,166
(有)Banana Music Publishing	28,058
(株)ハイウェーブ	25,154
(株)ディスクス	21,625
(株)e-music	20,506
その他	410,096
合計	601,608

未払費用

相手先	金額(千円)
日本レコードセンター(株)	21,311
かがやき監査法人	8,400
エイチ・エム・ヴィ リテイル リミテッド	3,515
タワーレコード(株)	2,536
アデコ(株)	2,206
その他	16,724
合計	54,694

長期リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
音楽配信サイト用サーバー関連の器具及び備品	19,449
音楽配信サイト用サーバー関連のソフトウェア	30,208
合計	49,658

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.daiki-sound.jp/dsir/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 公告掲載方法については、平成18年11月28日開催第8期定時株主総会の決議により変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) 平成20年11月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第10期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) 平成21年3月3日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)平成21年2月20日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)平成21年4月14日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による普通株式の発行 平成21年3月5日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成21年3月16日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成20年11月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号(私募債の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成21年2月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)ならびに4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年11月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月25日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永 澤 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前期1,003百万円、当期356百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月19日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 曾我隆二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛西晋哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、会社は平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円、平成20年8月期356百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失176百万円、経常損失191百万円、当期純損失261百万円を計上している。また、営業キャッシュ・フローは、平成18年8月期1,104百万円、平成19年8月期467百万円、平成20年8月期268百万円、当連結会計年度325百万円のマイナスとなっている。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年11月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入極度契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキサウンド株式会社の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイキサウンド株式会社が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月25日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永 澤 宏 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は前期861百万円、当期290百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月19日

ダイキサウンド株式会社
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 曾我隆二
業務執行社員

代表社員 公認会計士 葛西晋哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、会社は平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円、平成20年8月期290百万円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失142百万円、経常損失156百万円、当期純損失269百万円を計上している。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. (重要な後発事象)に記載のとおり、会社は平成21年11月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で借入極度契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。